SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

2月の金融・マーケット動向

すくむ3市場

金融3市場(株式、債券(金利)、為替)の半年の動きを表にしてみた。

	日経平均	10 年国債	円ドル
02/09/末	9,383	1.175	121.77
02/11/末	9,215	0.995	122.42
03/01/末	8,339	0.810	119.19
03/02/27	8,359	0.785	117.00

(単位:左から円、%、円)

かなり動いていると見るか、あまり動意がない と見るか。私には、イラク、北朝鮮から国内大手 銀行増資問題まで不透明要因が多すぎ先が見え ず動きがとれない状況にあるように見える。

株式市場は底を打ちつつあるのか。長期金利は 反転のマグマを溜めつつあるのか。関心のある所 だが、誰にも行方は分からない。分かっているの は、方向性を定める方策など誰も出せないという ことだ。打つ手の多くは矛盾してしまう。

低金利政策と景気対策、銀行対策と生保年金対 策、不良債権処理策と企業金融対策、デフレ対策 と低金利政策、景気政策と財政再建策、等々。こ ちらを重視すればあちらが立たず、あちらに配慮 すればそちらに影響が出る。そしてどうしようも ないグローバル要因が背景に控える。金融市場の 方向性が見えないのはそんなせいか。

3月に出る「地域金融機関のあり方」

24日に大阪で、26日には仙台で金融審議会が地方懇話会を開いた。審議会内の「リレーションシップ・バンキングのあり方に関するワーキンググループ」という名のチームが、中小企業経営者等を招いて「地域金融機関のあり方」に意見を求める目的で開いたものだ。同チームはここで出された意見等を踏まえて3月中に「地域金融機関に関する行動計画」をまとめるという。地域金融の行方に影響を与えるものとしてこの中味がどうなるか注目したい。

経営悪化警戒3基準

経済産業省は経営悪化を未然に防ぐための警戒基準として、 債務償還年数、 インタレスト・ガバレッジ・レシオ、 自己資本比率、の3つの数値指標を定めた。上場企業は決算発表時にこの3つの数値を開示することになりそうだ。

この3つの数値は企業の現況を端的に示す数

値である。銀行が企業の債務者区分を判断する際 最も重視している指標でもある。中小企業といえ ども、社長は自社の現在値とあるべき目標値を明 確にしておく必要がある。

季節から通年へ

県制度融資「季節資金」が年2回の申込から通年受付となると伝えられた。元々利用者には「季節」性はなかったのだから現実に歩み寄ったものと理解すればよい。

「マイナス金利」と日銀

1月から2月にかけて、銀行が日々必要なお金を融通しあう短期金融市場でマイナス金利が出現した。お金を貸した方が金利を払い、借りた方が金利を受取るという何とも不思議な取引だ。

何故こういう取引ができたのかここで詳らかにする紙幅はないが、金利を払って貸した外資系金融機関が「日銀クレジットライン」を設けていたことが根本にあると知って驚いた。与信リスク上「もうこれ以上日銀にお金を預けられない(貸せない)」としてマイナス金利取引を選択した彼等の行動は、我々には想いもつかない「非情な世界」の存在を垣間見せてくれた。

破綻ゴルフ場の会員権ローン

1月27日、破綻ゴルフ場の会員権ローンを巡って「ローン支払免除」という判決が言い渡された。ローン会社は「ゴルフ場破綻を予見できた」として、会員がローン残額の支払を拒む「特段の事情」を認めたのである。

ゴルフ場は今、預かり保証金大幅カットを求めて民事再生法申請ラッシュの状況にある。今後もこの種の「(ローン)債務不存在の確認」訴訟が増えるのではないだろうか。

「引当率」引上げ

みずほ銀行 1 兆円第三者割当増資の成否に注目が集まっているが、同行は今期 2 兆円近い赤字を出すと云う。その主因は要注意先以下の貸出金への貸倒引当金引当率引上げだ。引上げは下表のようになるようだ。今後、「このレベルの引当率」が目安となると考えて対応する必要がある。

	従前	今回	引上率
破綻懸念先	65%	75%	10%
要管理先	18%	35%	17%
要注意先	4%	6%	2%

要管理 35%は 5%金利の 7 年分である。

Weekly Fax Report

《転載・複製等はご連絡下さい》

2003.3.1(第349号)

TEL.0438-53-6092 FAX.0438-53-6096

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/ Email:smc_toyo@hi-ho.ne.jp